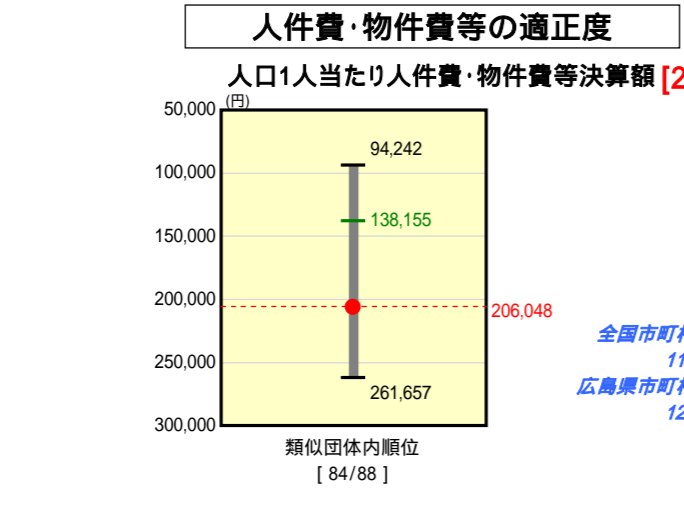
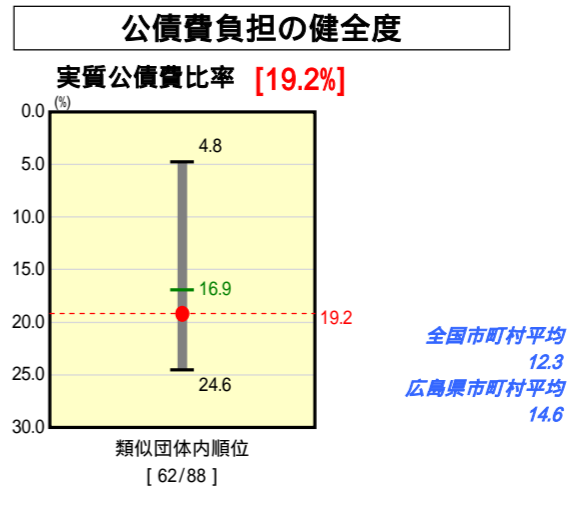
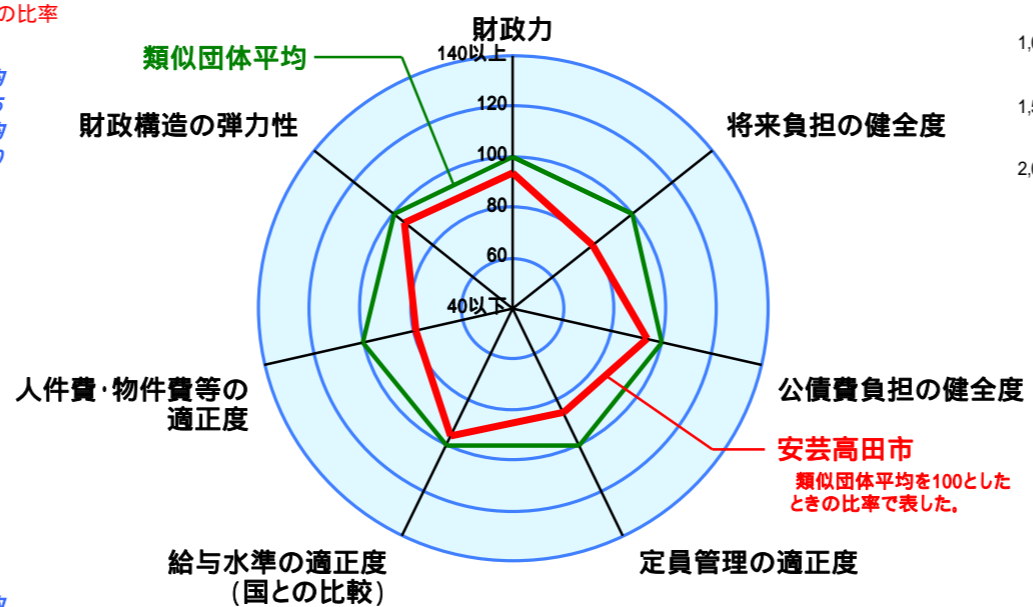
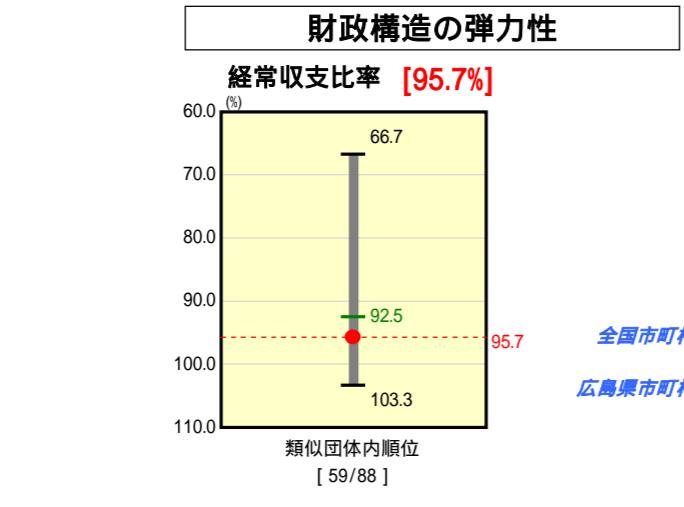
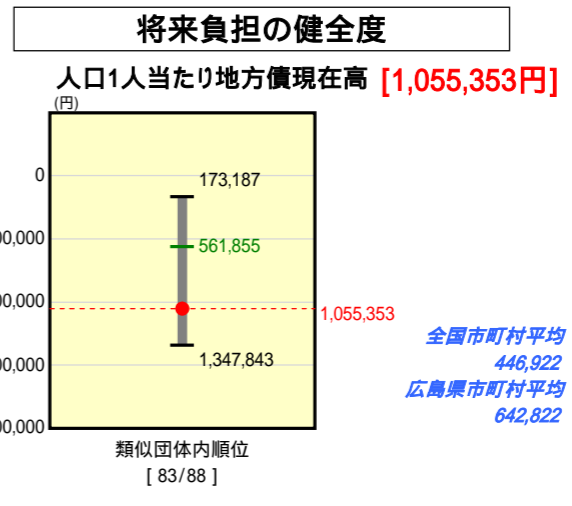
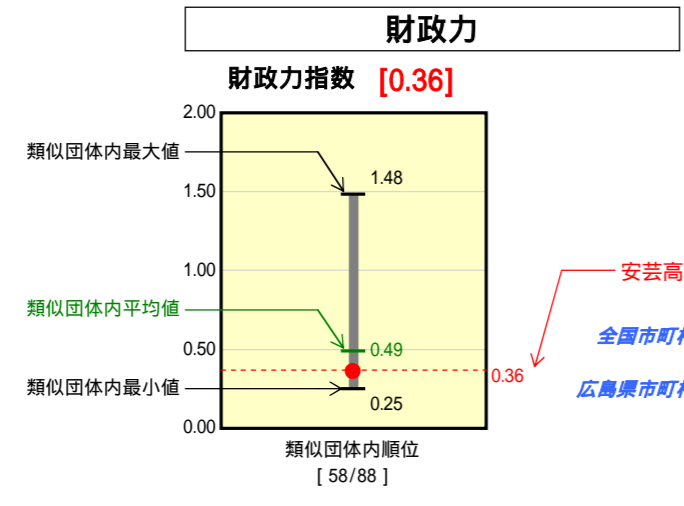


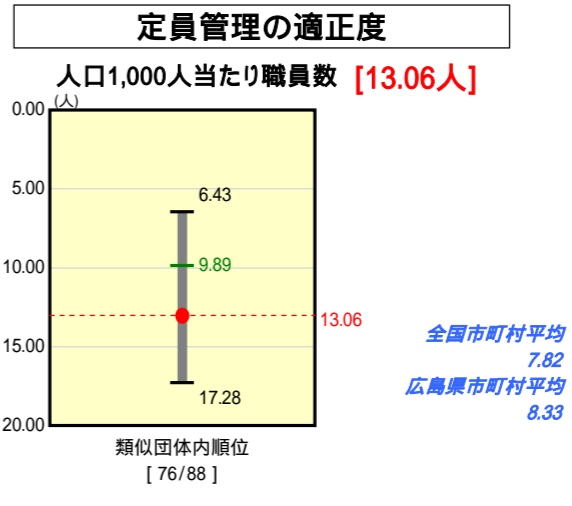
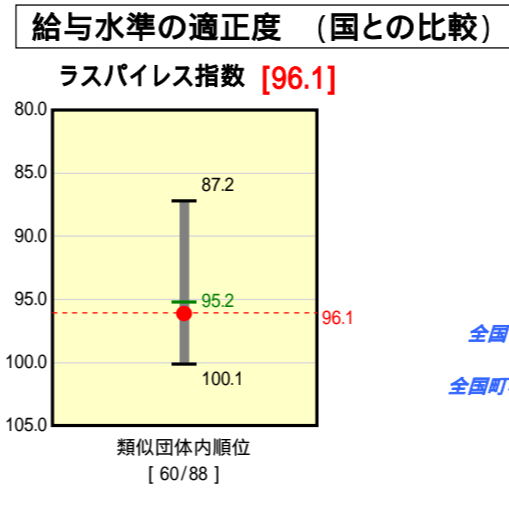
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 安芸高田市

人口	32,775	人(H20.3.31現在)
面積	537.79	km ²
歳入総額	21,409,114	千円
歳出総額	21,106,783	千円
実質収支	291,450	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
・少子高齢化が顕著な上、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が脆弱で、財政力指数は0.36と類似団体平均を下回っている。職員数の適正化、適正な事業評価による事業費の抑制等歳出を見直し、市税等徴収率の向上、使用料等の見直しによる自主財源の拡充に努め、更なる行政の効率化と財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
・歳入経常一般財源の減少と、下水道事業に係る繰出基準の見直しにより繰出金が増加したため、昨年から1.0ポイント上昇し95.7%となり、類似団体平均を上回っている。今後より一層の経費削減に努め、数値の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体平均を上回った要因としては、合併時に一部事務組合が統合されたことにより職員が増加したこと、市内に点在する類似施設の管理経費の増加や、新設した保育所を、指定管理により運営開始したことが考えられる。今後においては、将来を見据えた適正な定員管理により人件費を抑制するとともに、施設の整理統合も含めたコスト削減に努める。

【ラスパイルズ指数】
・前年と同数値で、類似団体と比較しても依然として高い水準にある。今後も引き続き、給与抑制措置(基本給1～6%カット)を実施し、集中改革プラン等に基づいた、適正な給与水準に近づこう取り組む。

【人口1人当たり地方債現在高】
・合併前後における建設事業の重点実施により、起債発行額が増加し、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、後世への負担を軽減するためにも、行財政改革を着実に進めるとともに、既発債の繰上償還や新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
・財政健全化法施行による算出方法の見直しと、普通建設事業費に係る起債の償還増に伴い比率が1.3ポイント上昇し、19.2%となった。既発債の元利償還金が多額であるため、短期間での急速な改善は望めないが、政府資金の補償金免除繰上償還や繰上償還の繰上償還を行うとともに、投資的事業の見直しによる新たな起債の借入抑制を行いながら数値の改善を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
・合併以降、新規採用の凍結に取り組んでいるが、人口千人当たり職員数は、13.06人と類似団体平均数の9.89人に比べ、大きく上回っており、引き続き削減が必要である。当面の間、消防職を除き原則職員補充は行わず、新たな定員適正化計画及び集中改革プランに沿った事業を見直しつつ、適切な定員管理に努める。